

韓統連大阪通信紙

自主

チャジュ

370号

2021年12月号

자주

発行 在日韓国民主統一連合
(韓統連) 大阪本部

〒544-0034

大阪市生野区桃谷3-13-6

TEL06-6711-6377 FAX06-6711-6378

毎月1日発行 購読料 年間3000円

郵便振替 00940-7-314392

民族時報社 大阪支社

在日同胞の一票で平和と統一の大統領を！

韓国は来年3月の大統領選挙にむけて熱い闘いが展開されている。与党「共に民主党」の李在明(イ・ジエミョン)候補が勝利し「政権延長」となるか、それとも野党「国民の力」の尹錫悦(ユン・シギョル)候補が勝利して「政権交代」となるのか。在日同胞の闘いにより2012年から在日同胞にも国政参与権が与えられた。在日同胞の1票で平和と統一の大統領を誕生させなければならない。

◆「与党も野党も同じ」ではない。

去年の4月の総選挙では圧勝した与党だが、今年4月の再・補欠選挙では惨敗した。勢いづく保守勢力は政権奪還を目指し、検察と保守言論が連携して与党の疑惑を大きく報道し「政権交代」の大きな世論をつくっている。

与党の不正も問題ではあるが、保守野党とはケタが違う。全斗煥は9500億ウォン、盧泰愚は4000億ウォンもの秘密資金をつくった。とてつもない金額だ。李明博は自身が所有する会社からの27億ウォンの横領とサムスンから61億ウォンの収賄罪で、朴槿恵は合計156億ウォンの収賄罪で有罪となり現在も服役中だ。

盧武鉉政権の末期にも「政権交代論」が大きな世論となり、保守政権が復活した。しかし、その後の韓国はどのような道をたどったのか。

李明博政権は盧前大統領を攻撃し、死に迫いやった。朴槿恵政権は統合進歩党を「内乱陰謀罪」で強制解散させ、集会に参加した農民を放水銃で殺戮し、キャンドルデモを鎮圧するために戒厳令まで検討していた。

保守野党が政権をとれば、時代は再び暗黒の時代に逆戻りするだろう。朴槿恵、李明博は釈放さ

れ、積弊(軍事独裁政権時代からの既得権勢力)清算のための改革は霧散し、報復の嵐が吹き荒れるだろう。キャンドル革命の恐ろしさを知った保守勢力は予想を超える弾圧をしてくるだろう。

◆国民対アメリカ・日本の構図

韓国の保守勢力はアメリカと日本に支えられてきた。アメリカは親日派を引き入れて初代大統領の李承晩を誕生させ、朴正熙の軍事クーデターも支援した。日本は過去清算をアイマイにして国

交正常化し、経済的支援を続けてきた。光州市民を虐殺した全斗煥を支援したのもアメリカと日本だ。内政と外交は表裏一体と言われるが、韓国の保守勢力との対決はアメリカと日本の対決でもある。

70年代の韓・米・日

の関係は「アメリカがくしゃみをすれば、日本は風邪をひき、韓国は肺炎になる」とまで言われるほどの完全な垂直構造であった。当時の韓国の国家予算は日本の1割にも満たなかったが、その後経済成長し、民主化も進み、韓国の20代～30代は経済と民主主義の「先進国」として生まれ育った世代だ。不平等な上下関係を互惠平等な関係へと変革していくのは自然の流れである。

南北首脳会談を3回も実現したものの、アメリカの圧力により失速してしまった文在寅政権への失望は小さくない。しかし、保守政権が再執権すれば、アメリカが圧力をかけなくても自ら進んでアメリカの政策に従うだろう。次期大統領には文在寅政権を乗り越える果敢なリーダーシップが求められる。在日同胞の1票は小さいかもしれないが、すべての投票は国民の一人ひとりの1票から始まる。在日同胞の1票で、平和と統一の大統領を誕生させなければならない。(隆)



▲共に民主党・李在明候補(左)/国民の力・尹錫悦候補(右)

来年の大統領選挙に必ず勝利し、 積弊清算、平和・統一へと前進させよう！ 韓国大統領選挙を考える集い

来年3月に行われる韓国大統領選挙に向けて、韓統連大阪本部主催で「韓国大統領選挙を考える集い」が11月7日(日)、KCC会館(大阪市生野区)で開かれた。

集いでは、金隆司(キム・ユンサ)韓統連大阪本部代表委員が主催者挨拶を通じ「来年の大統領選挙は改革勢力対保守勢力の争いになる。多くの在外選挙人が今回の選挙に投票して、韓国社会の積弊清算、南北対話を進められる大統領を必ず選出しよう」と語った。

次に「第20代韓国大統領選挙と朝鮮半島情勢」をテーマに、金昌五(キム・チャノ)大阪本部副代表委員が講演を行った。



▲集いには多くの在日同胞・日本人が参加した

金副代表は初めに、韓国歴代大統領と韓国現代史を振り返るとともに第20代韓国大統領選挙の歴史的意味について、①独裁政権への回帰を二度と許さない。②検察・保守言論などの積弊清算を本格的に推進。③平和・繁栄・統一へと進む選挙と語った。

続いて「現在、韓国では政権交代論の世論が拡大している」と指摘しながら「文在寅政権が支持率を上げるためには停滞している南北関係を改善すること」と述べながら、最後に「絶対に独裁に回帰させない、キャンドル革命の力を総結集した大衆運動を展開して選挙に勝利しよう」と訴えた。

講演後は、崔誠一(チェ・ソニル)大阪本部事務局長から「大統領候補の素顔と主な公約」の紹介と大統領選挙の雰囲気盛り上げるための模擬投票が実施され、その後、活発な質疑討論、在外選挙

人登録と投票方法の解説、朴槿洙(パク・クンス)韓青大阪府本部常任委員から意見表明(3Pに掲載)が行われ、最後に金昌範(キム・チャンボム)大阪本部副代表委員が閉会挨拶を行い、集いは終了した。

朝鮮半島の平和協定をテーマに、 金昌範副代表委員が講演 コリアン・マイノリティ月例研究会

11月28日(日)、コリアン・マイノリティ研究会の主催で「月例研究会 平和協定実現の意味 朝鮮半島、そして日本の民衆にとって」が開かれ、金昌範韓統連大阪本部副代表委員が講演を行った。

研究会では初めに朝鮮戦争をテーマにした映画上映が行われた後、金副代表が講演を通じ、朝鮮戦争に至る南北の社会状況について解説した。続いて、朝鮮戦争に米軍が介入した理由について、金副代表は「米国にとって朝鮮半島の南半分は、反共軍事拠点として不可欠であったこと」などを指摘した。



▲平和協定について講演する金昌範副代表(左側)

そして、停戦協定の主な内容と国連をはじめ平和協定締結に向けた事柄を解説し、最後に平和協定締結の意義について、①朝鮮戦争以来続いた敵対と不振、軍事的緊張、軍拡の膨張を解消する。②民族相互間の不振と対立を根本的に解消する重要な担保、契機となるなどを指摘しながら、それらのために必要なこととして「予断や偏見を捨て、事実を直視すること」と主張した。

講演後は平和協定だけでなく、来年の韓国大統領選挙をめぐる動きなど幅広く質疑応答が行われ、月例研究会は終了した。

在日同胞青年の立場から、韓国次期大統領に求めること

韓青大阪府本部常任委員 朴槿洙(パク・グンス)

1月7日、韓統連大阪本部主催で「韓国大統領選挙を考える集い」を開催しました。集いでは、在日同胞青年の立場から韓国次期大統領に求めることをテーマに、韓青大阪府本部常任委員の朴槿洙氏から意見表明が行われました。とても良い内容ですので紹介します。

在日同胞青年の立場から、韓国次期大統領に対する要求事項を述べます。

●青年層が抱える貧困問題について

新自由主義経済の加速によって韓国でも貧富の格差が拡大しています。特に世代間での格差が深刻で青年層は相対的に貧困率が高く、日々生存上の不安を抱えて生きています。生存上の不安とは経済的不安です。青年の多くが基本的生存権に加え精神的に不安を抱えているのは雇用制度の問題、労働環境に根本的な原因があります。青年人口に占める非正規雇用者率は極めて高く、最低限度の文化的な生活を保障する金銭収入が保障されていません。

また正規雇用者の場合でも過重業務によって心身の健康が保障されません。そして「危険の外注化」によって日々生命の危険に脅かされる青年労働者が存在しています。次期大統領には青年が抱える貧困、労働問題を改善する誠実な姿勢と確実な成果を要求します。

●社会の差別構造について

ジェンダー差別、マイノリティ差別が大きな社会問題として存在しています。セクシャルマイノリティや障がい者に対する根強い差別意識は、マイノリティの社会的参与を妨害する差別構造として実体化しています。真のバリアフリー社会へと変革するためには全ての差別問題に個々取り組む必要があると考えます。

在日朝鮮人青年が直面する問題として、日本における差別問題があります。近年、韓流ブームが席卷し若者を中心に「韓国イズム」が浸透している状況では、在日朝鮮人差別が可視化されにくくなっています。しかし、見方を少し変えると歴史問題を逆手に取った日本の嫌韓風潮、朝鮮民主主義人民共和国に対する陰湿な「北朝鮮(※正しく

は朝鮮)バッシング」、在日朝鮮人への同調圧力などが存在していて「在日というアイデンティティを意識した」瞬間、被差別対象者に転落してしまう現実が日本の中に存在しています。



次期大統領には差別を受ける当事者の立場に立って、差別構造を変革する政策を要求します。殊に在日朝鮮人青年がもたえ苦しむ日本社会での根本的な差別構造を解消するべく、日本政府に対し、在日朝鮮人青年の人権保障を堂々要求できる強い韓国政府を組織するよう要求します。

こうした問題を一挙に解決する唯一の手段が南北の自主的平和統一です。南北経済協力による経済効果は計り知れないほどに大きく、これによって雇用問題は劇的に改善されます。

また完全な社会的平等の観点から、あらゆる差別を解消し、個人の尺度によって幸せに生きられる社会建設を南北共通の課題として取り組むべきだと考えます。そして国力が最大限に高まった統一祖国が、日本国を凌駕する圧倒的な外交力を保持し、対日関係を再構築する中で、在日同胞青年が民族的自尊心を回復し、民族の主体として人生を歩める時代を期待します。

しかし、政治は政治家が創るものではありません。我々が政治を創り、我々が政策を命令するという意識を持つことが、先ずもっての課題であると考えます。

「和解勧告」を無視する卑劣な企業サンケン電気を許すな！ 抗議行動1周年を迎えて

韓国サンケン労組を支援する大阪市民の会代表 濱本満夫

昨年7月、サンケン電気(本社・埼玉)は、韓国サンケン電気の工場清算—労働者全員解雇を本年1月20日までに行なうと一方的に会社のホームページに発表しました。

私たち韓国サンケン労組を支援する大阪市民の会は、昨年11月18日に第1回のサンケン電気大阪支店への抗議行動を開始しました。

朴正熙政権時代から、50年近くにわたってサンケン電気は暴利と労働者への搾取を繰り返してきたわけですが、今回の廃業—解雇は組合つぶしのために会社ごとつぶす攻撃です。韓国はいうに及ばず、日本でも多くの人が抗議の声を上げましたが、その声も無視し、組合との話し合いにも応じることなく、コロナ禍で遠征闘争ができないことを狙って不当解雇を強行したのです。

5月には韓国慶南地労委により、争議の解決をはかる「和解勧告」が発せられましたが、一切無視を決め込みました。本社との交渉を望む韓国サンケン労組の意を受けて、勧告を伝えようと5月10日、韓国サンケン労組を支援する会事務局次長の尾澤孝司さんは本社の抗議行動に参加しました。サンケン電気に対して話し合いを求めて面談を要請したにもかかわらず、警備員は問答無用に押し返し、あろうことかサンケン電気はこれを「暴行」だとして新座警察署に通報、駆けつけた警察官により尾澤さんは逮捕されました。

尾澤さんは5月31日、「暴行」に「威力業務妨害」が追加され起訴されました。警備員の業務を妨害したというのです。両手で紙のプラカードを持っていたのですが、それで「押した」というのが「暴行」になるのでしょうか。まったく不当です。

サンケン電気本社、警備員、新座警察署による三位一体の蛮行です。接見禁止も続いています。尾澤さんは7ヶ月も不当に拘留され続けており、一刻も早く即時の釈放が待たれる現状です。

こうした微罪による「こじつけ」弾圧、つまり関西生コン型弾圧は労働運動のみならず、市民運動レベルにまで拡大してきています。安倍政権、菅政権の10年にわたる司法・検察—警察・官僚・マスメディアへの支配は完全に貫徹されており、この間の裁判の判例を見ても、この日本には司法権すらない現実です。

9月23日には韓国中央労働委員会から「和解勧告」が発せられました。しかし、これも無視し、黙殺したのです。争議の解決の糸口さえも閉ざし、自ら争議長期化を宣言したのに等しいのです。こんな理不尽な、おぞましき会社がグローバル企業を名乗る資格などないと思います。争議解決をする意思も持ち合わせて

いないのかと疑います。

私たちは昨年11月から大阪支店への抗議行動を開始してから早1年になります。大阪市民の会で17回、おおさかユニオンネットワークとの共同で9回、合わせて26回を数えます。まだまだこれからが闘いの正念場です。

10月20日、韓国全土55万人で闘われた民主労総のゼネストに、韓国サンケン労組16名の仲間はその先頭に立って闘いました。コロナ禍が終息すれば遠征闘争が始まります。

まだまだ長期の闘いになりますが、日韓労働者、民衆の熱き連帯でサンケン電気に「和解勧告」の受け入れと、組合との話し合いに応じることを求めて闘っていきます。ご支援・ご協力をお願いします。



▲サンケン大阪支社前でアピールを行う
濱本満夫さん

大法院判決から3年、解決への道は？

日本製鉄徴用工裁判を支援する会 中田光信

日本国内での敗訴を受けて、2005年に元徴用工被害者が新日鉄住金（当時）を訴えた裁判について2012年5月に韓国大法院は「日本の判決は、日本の植民地支配を不法とする大韓民国憲法の核心的価値と正面から衝突するものであり、植民地支配の不法性を認めずに締結された日韓請求権協定で、植民地支配に直結する不法行為による請求権が消滅したとは認められない」として高裁に差し戻した。

そして、ソウル高裁での判決を経て2018年10月、韓国大法院は2名の少数意見があったものの「日韓請求権協定は財産処理のための条約に過ぎず、植民地支配の不法性も認めず締結されたもので、不法な植民地支配及び侵略戦争の遂行に直結した日本企業の反人道的な不法行為によって生じた強制動員被害者の慰謝料請求権まで含まれたとは認められない」として、原告らの請求を認め会社に賠償を命じた。と

ところが判決直後、安倍首相の「国際法上ありえない判決」「日韓条約で全て解決済み」などのプロパガンダに「付度」した会社が判決の履行はおろか、被害者側との話し合いさえ拒否したため、原告らは差押手続きに進まざるを得なくなった。

しかし、外国企業に対する裁判関係書類の送達は、代理人を選定しない限り外務省の管轄となる。大法院判決後、会社が代理人を選定しなかったため書類は直接日本に送達されることになったが、外務省が送達を妨害したため韓国の裁判所は「公示送達」による送達を行なった。そして裁判が進行しだした時点で初めて会社は、代理人を選定したが裁判所の決定に悉く「上告」するなど裁判の遅延戦術に出てきた。このようなやり取りの結果、日本での強制執行では考えられないような3年の月日が経過してしまった。

このような事態に、ただ一人の生存者原告の李春植（イ・チュンシク）さんは「問題が解決されず、時間は過ぎていくのに、何も変わらないから気になる。裁判をしても何の効力もなく、権威もないのかと思うともどかしい」と述べた。

この間、6月7日には元徴用工被害者・遺族らが日本製鉄・三菱重工・住石ホールディングスなど日本企業16社を訴えた裁判でソウル中央地方法院は「原告らの損害賠償請求権は請求権協定に含まれていて、国家の安全保障と秩序維持という憲法上の大原則を侵害する」として大法院判決と

真逆の判断を示した。そして8月11日には、三菱マテリアルを訴えた訴訟についてソウル中央地方法院は「2012年大法院判決から3年の時効が経過している」ことを理由に請求を却下した。一方「慰安婦」問題をめぐっては1月8日に戦時性暴力のような国際法上の強行規範（絶対規範）違反にまで「主権免除」を理由に責任を免じるこ

とはできないとして、日本政府に賠償を命じたが、4月21日には同様の訴訟で「現時点での主権免除に関する国際慣習法は、外国の非主権的行為には及ばない」と真逆の判決を下した。

韓国の司法は揺れている。しかし、大法院判決や元「慰安婦」被害者に対する判決に示されたように「被害者中心主義」を貫いて、植民地支配下の性暴力や人権侵害について法的責任を認めたことは国際人権法の発展、植民地主義克服をめざす国際社会の流れに即したものだ。

人権侵害・植民地犯罪に対する責任追及には時効はない。



▲被害者の写真を掲げて行った
日鉄本社抗議行動



【DVD紹介】 サムジンカンパニーを見て感じたワクワクとモヤモヤ

グローバル化時代を迎えた1990年代、韓国で起こった会社の不正に立ち向かう高卒女性たちの奮闘を軸に描かれるストーリー。

1995年のソウル。大企業サムジン電子に勤める高卒の女性ヒラ社員たちは、実務能力は完璧ながらも主な仕事はお茶くみや書類整理、大卒社員のサポート、コーヒーの好みまでも把握しなければならない、そんな仕事ばかりだった。

しかし、そんな彼女たちにもチャンスはやってくる。会社の方針でTOEIC（英語能力試験）で600点を超えたら「代理」の肩書を与えられることになり、ステップアップを夢見ながら英語の勉強に勤しむ女性社員のひとりジャヨンはある時、会社の工場から汚染水が川に流出するのを目撃し、その証拠を隠蔽しようとする会社にジャヨンと同僚のユナ、ボラムを筆頭に解雇の危険も顧みずに真相究明に向けて奔走する。

熾烈な学歴社会である韓国で、彼女たちは能力があるのに会社内では明確に線引きされており、立場は圧倒的に弱かったが、そんな彼女たちが「内部告発」をすることで、会社に妨害されながら、挫折を繰り返すけれど、同じ境遇の同志たちの力も信じて地道に前進していくストーリーに、

同じ女性として胸が熱くなった。

しかし、どうしても女性社員への扱いの低さに腹が立って仕方なくなり、モヤモヤがずっと残っている。印象に残っているシーンはいくつかあるが、その中で英語の勉強を頑張るジャヨンたちに

「どうしてそんなに頑張るの？妊娠したらどうせ解雇されるのに」というセリフ。実際に自身が妊娠して解雇された女性からの言葉や、上司からのセクハラが原因で秘書室を出たのに「あなたが誘惑したんでしょ？」と言われてしまったシーン。妊娠した女性が第一線で活躍しにくかったり、セクハラや痴漢・レイプをされた側に落ち度があったと言われてしまう事が何十年たった今でも変わりなく、存在してしまう事に憤りを隠せない。

韓国も日本もGGI（ジェンダー平等指数）が先進国中でも著しく低く、女性が活躍しにくい現状が続いている。それもこれも大企業と政府の癒着が問題であり、国全体で変えていかなければならない大きな課題だと思う。

サムジンカンパニーは会社の不正を暴く女性社員たちが果敢に挑む爽快なストーリーと、未だに根強く残る女性差別を考える問題提起作品だったと映画を通じて考えさせられた。（はりちやま）



◆◆大阪朝鮮学園に支援金を伝達しました◆◆

今年8月14日に開催した映画「私はチョソンサラムです」大阪上映会の収益金と、当日会場で販売した在日韓国良心囚同友会 李哲（イ・チョル）代表の著書「長東日誌」の収益金の一部を合わせた27万2000円を11月9日（火）、上映会実行委員会を代表して大村和子さん、長崎由美子さんから大阪朝鮮学園に伝達されました。ご協力して頂いた皆様、ありがとうございました。



編集後記

11月7日の韓国大統領選挙を考える集いには、多くの在日同胞、日本人が参加してくれました。各党の大統領候補も決まり、本格的な選挙戦が始まります。これから目が離せません。（ソン）

